

Our Policy

日本プロセスのポリシー

私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。

ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、

それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が

私たちの仕事であり、誇りです。



To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
当社はこの度、第42期(2009年5月期)を終了いたしました。

世界的な不況の中、当社においてはコンシューマエレクトロニクス分野、自動車などの輸出関連製品分野の組込系システム開発は不振に陥ったものの、社会インフラ分野の制御系システム開発は比較的堅調に推移し、コスト削減の施策も相まって利益を確保することができました。
ここに当期の業績と今後の戦略についてご報告申し上げます。



まず、当期(2009年5月期)の業績は いかがでしたか？



ご存知のように、当期は100年に一度とも言われる深刻な不況に見舞われ、輸出や生産が大幅に減少し、企業収益の悪化から設備投資も減少しています。中でもIT投資に対する抑制姿勢は強まっています。

デジタル家電などのコンシューマエレクトロニクス分野や、自動車及びカーナビなどの関連品を中心とする輸出製品分野からの影響は大きく、これらの組込系システム開発を手掛けている当社では、この分野の受注が予想以上に減少しました。一方、景気の影響を受けにくい社会インフラ分野の制御系システム開発は、比較的堅調に推移しました。具体的には新幹線の運行管理をはじめとする交通システムや、衛星画像処理のシステム開発などになります。

厳しい状況の中で利益を確保することができた要因としては、コストの削減はもちろんですが、昨年の後半以降、好調な分野へ開発リソースをタイムリーに配置することなどの施策を早めに行ってきたことが大きかったと思います。また、組込系システム開発が急減する中、当社の技術力が評価され、他社から当社への発注替えなどもあり、最小限の減収にとどまったこともあります。

代表取締役社長
大部 仁



To Our Shareholders

株主の皆さまへ



当期の重点的な取り組みについて お聞かせください。



当社では、継続受注をベースとした基盤事業の拡大と、成長分野へのバランスの取れた投資を基本戦略としています。そこで、「情報サービス」、「画像」、「環境」の3つを成長分野と定め、事業投資を行ってきました。

まず「情報サービス」は、IT分野全体の成長に比べて高い伸びを示しています。当社では、検証サービスとシステム構築サービスに注力し、従来のシステム開発にこれらを加え、顧客にワンストップでサービス提供するというビジネスに着手しました。

次に「画像」は、携帯電話や衛星の画像処理システムをはじめ、当社で様々な分野で手掛けてきた要素技術です。画像処理・認識、動画、色などの全社横断的な技術を抽出し、当社のコア技術へと昇華させていくために、今年4月に「IPTEC(画像処理技術センター)」を立ち上げました。この技術を当社のアピールできるコア技術に成長させ、新規顧客開拓などに利用していきます。

最後に「環境」については、制御系システム開発を軸に原子力発電やハイブリッドカー、さらに環境対策面から「鉄道復権」の



好調分野への適切なリソース
の投下で利益を確保します

動きがある交通システム分野への技術投資など、リソースの投下を増やしました。特に中国は交通を中心としたインフラ整備に、これから数年で4兆元(約50兆円)の投資を行うとされています。そこで、昨年7月には中国・大連に現地法人を設立し、今年1月から営業を開始しています。日本で3年間育成した中国人技術者を現地に配置し、当社としても来るべき中国でのビジネスの下地を造っています。



新しい基幹システムを導入されました。



内部統制のさらなる強化が主な目的です。すべてのプロセスにおいて責任と権限を明確化し、きちんとエビデンスを残していく。これによりリスクを極力抑えると同時に、業務の効率化を図ります。短期的にはコストアップとなりますが、中長期的には極めて有効な投資だと考えています。

また、業務改善に関連する取り組みとして、2年前に「プロジェクトマネジメントオフィス(PMO)」という部署を立ち上げ、より厳格な受注内容の審査、プロジェクトの品質審査の遂行等を行いました。この取り組みを通じて、特に若手から中堅社員の仕事に対する意識改革が進み、当期は赤字プロジェクトが格段に減少するとともに、品質の改善、顧客へのサービス向上も促進されました。



来期(2010年5月期)以降の 取り組みについてお聞かせください。



経済環境は底を打ったとも言われていますが、IT投資活動などへの影響は、实体经济から少し遅れて出てくるのが通例です。今後、さらにIT投資の削減が進む可能性は否めません。そうした意味でこの1年は決して気が

抜けない年になると思っています。すでに発表した来期の目標も、連結で売上高48億5,000万円、当期純利益1億7,500万円と、当期より減少するものと想定しています。

来期の重点施策としては、まずは継続的なコスト削減と好調分野へのリソースの集中投下です。6月1日付の組織改編もその一環で、柱は「特定システム事業部」の発足と「情報サービス事業部」の廃止の2つです。特定システム事業部は衛星の画像処理や官公庁向けの特殊なシステムを扱う部門ですが、これまで日立と川崎の2ヵ所で展開してきました。今年は官公需が活況で、今後数年間は大型プロジェクトも予定されており、大きな成長が見込めます。そこで、事業部として独立させることで、採算の明確化とともに事業戦略を社内外に示す狙いで新設しました。

一方、情報サービス事業部については、事業部を廃止して事業所内に取り込むかたちで事業展開していきます。これは、システム開発部門と情報サービス部門をより緊密化し、両サービスを一貫して提供していくための体制づくりの一環です。

コスト削減の例外としてこれまで以上に注力していきたいのが、人材の「採用」と「育成」です。当社のような中堅企業にとって、今のような厳しい採用環境は逆に人材を確保するチャンスです。昨年と同人数の採用を計画しており、将来の売上・利益へつながる投資は惜しまず行います。また、人材育成においても、社員の時間を確保しやすいこの時期に体系立った教育を計画的に進め、社員のスキルアップを図っていきます。

せんが、配当については当期の水準を維持していきたいと考えています。

当期は買収防衛策を導入しました。当社の企業価値、株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

当社は創業以来43年間、一度も赤字決算をすることなく今日に至っています。「当たり前のことを当たり前に行う」という業務への取り組み姿勢、そして、創業以来、クリティカルなシステムには不可欠な制御分野での実績を積み上げてきたことによる品質へのこだわりと、現代社会に不可欠な根幹部分を支えているという自負心が、当社をここまで牽引してきたものと考えています。今後も、緩やかながら継続的に成長し、「地味だけれども社会に意義深い、キラリと光る企業」を目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



当たり前のことを当たり前に行うことが信頼の源泉です



**最後に、株主へメッセージを
お願いいたします。**



株主利益を確保するため、配当性向ミニマム50%を維持しつつ、安定配当を継続していくことを配当の基本政策としています。当期も30円(中間15円、期末15円)の配当を実施いたしました。来期の業績も楽観視できま

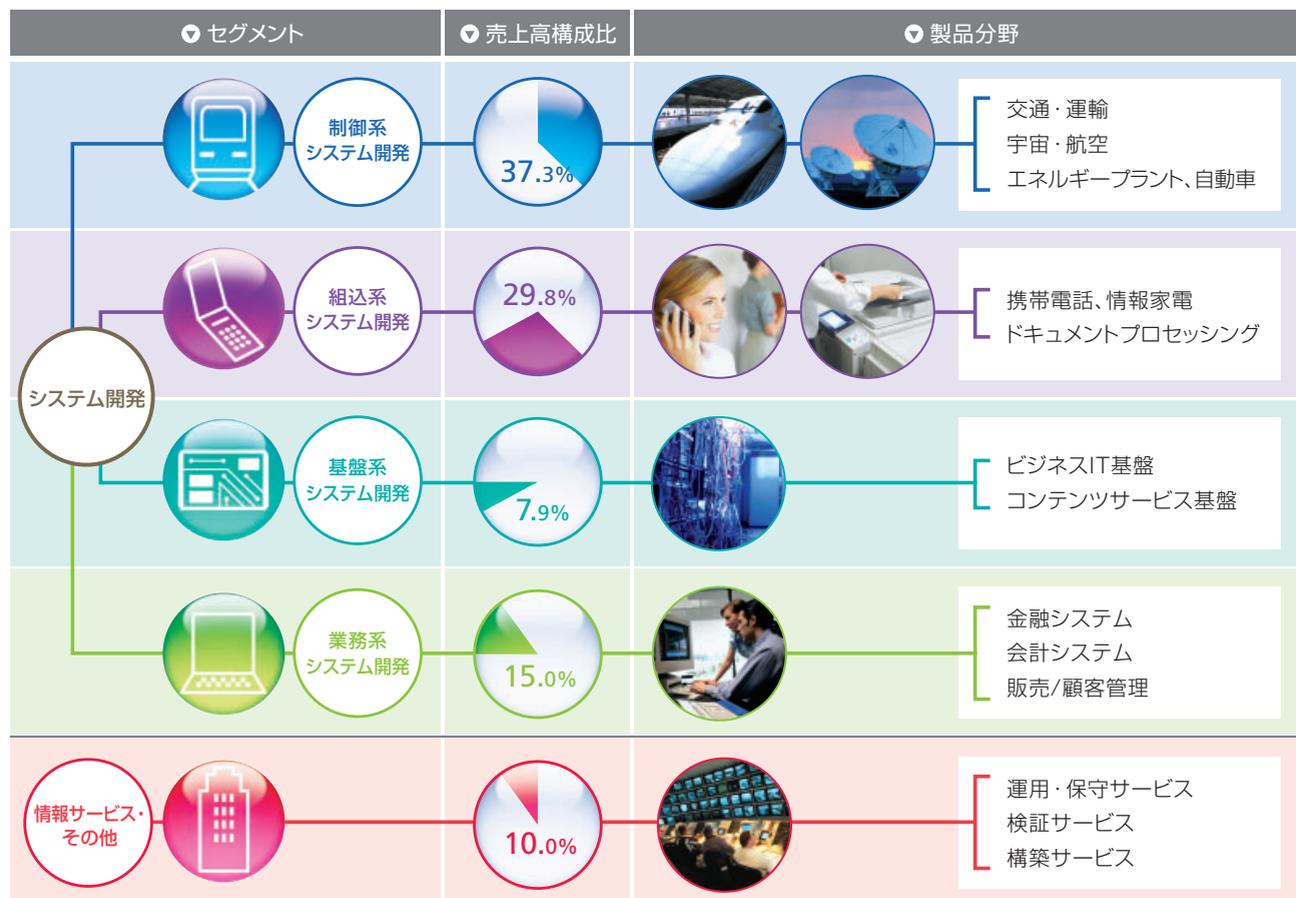
Business Overview / Business Field

事業の内容・ビジネス領域

トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスを目指します。

当社は創業以来、製造プロセスに関する制御システムとコンピュータのオペレーティングシステムに関わる分野で、極めて信頼性の高いシステム開発力を持つ企業として実績を重ねてまいりました。

このシステム開発力をベースに、携帯電話・情報家電など組込システムの検証サービスや、クライアント／サーバー型アプリケーションシステムのシステム構築サービスなどに事業領域を広げ、様々な企業に最適なベネフィットを提供できる、トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービスを目指してまいります。



Financial Highlights

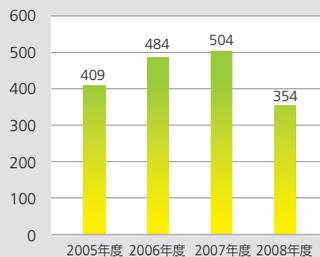
◆ 連結財務ハイライト

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	(百万円)	6,576	5,472	5,500	5,131
営業利益	(百万円)	379	450	443	311
経常利益	(百万円)	409	484	504	354
当期純利益	(百万円)	198	267	253	178
総資産	(百万円)	8,250	8,529	9,073	9,152
純資産	(百万円)	7,259	7,331	8,231	8,249
1株当たり純資産	(円)	1,479	1,521	1,432	1,435
1株当たり当期純利益	(円)	40	55	47	31

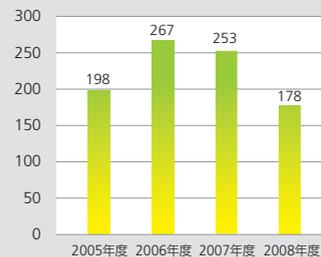
売上高 (単位:百万円)



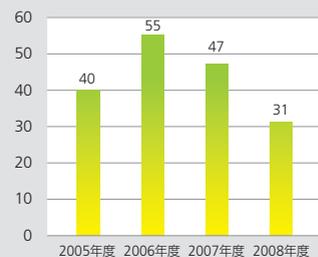
経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



Consolidated Financial Statements

◆ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年5月31日現在	2008年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671	4,463
受取手形及び売掛金	1,481	1,571
その他	756	1,111
流動資産合計	7,910	7,146
固定資産		
有形固定資産	276	293
無形固定資産	122	124
投資その他の資産	843	1,508
固定資産合計	1,242	1,926
資産合計	9,152	9,073

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2009年5月31日現在	2008年5月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	42	82
その他	825	731
流動負債合計	867	813
固定負債		
固定負債合計	35	27
負債合計	902	841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487	1,487
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	4,435	4,429
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	8,249	8,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△ 10
評価・換算差額等合計	0	△ 10
純資産合計	8,249	8,231
負債純資産合計	9,152	9,073

POINT. 1

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、79百万円増加して9,152百万円となりました。これは、資金運用のポートフォリオを変更したことにより有価証券254百万円及び投資有価証券580百万円等が減少し、現預金が1,207百万円増加したことによります。

POINT. 2

負債と純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて61百万円増加して、902百万円となりました。これは、未払金の増加に対して、賞与引当金が減少したことによります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18百万円増加して、8,249百万円となりました。これは、株式の評価損が減少し、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。1株当たり純資産は1,435円96銭です。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年6月1日から 2009年5月31日まで	2007年6月1日から 2008年5月31日まで
売上高	5,131	5,500
売上原価	4,009	4,281
売上総利益	1,121	1,218
販売費及び一般管理費	809	774
営業利益	311	443
営業外収益	47	64
営業外費用	4	3
経常利益	354	504
特別利益	7	7
特別損失	37	31
税金等調整前当期純利益	324	480
法人税、住民税及び事業税	129	156
法人税等調整額	15	71
当期純利益	178	253

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年6月1日から 2009年5月31日まで	2007年6月1日から 2008年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687	△ 712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171	643
現金及び現金同等物の増減額	△ 546	△ 127
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	3,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,471	3,017

POINT. 3 売上高と利益

組込システム開発は需要の減少により受注減となりましたが、公共分野を中心とした制御系システム開発は堅調に推移しました。新たな成長分野と位置付けておりました情報サービス分野では、顧客の商品開発見直しなどにより目標とした売上を達成できませんでした。その結果、売上高は5,131百万円、営業利益は311百万円、経常利益は354百万円、当期純利益は178百万円となり、前年実績を下回りました。

連結株主資本等変動計算書 当期(2008年6月1日から2009年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	1,487	2,325	4,429	△ 0	8,242	△ 10	8,231
当期変動額							
剰余金の配当			△ 172		△ 172		△ 172
当期純利益			178		178		178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	11
当期変動額合計	-	-	6	-	6	11	18
当期末残高	1,487	2,325	4,435	△ 0	8,249	0	8,249

Business Review

事業の概況

当期事業経過及び成果のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、景気悪化が鮮明となり、輸出や生産が大幅に減少しました。企業収益の悪化から設備投資も減少、雇用や所得環境が悪化し消費も冷え込んだ状況となり、現在も継続しております。また、ソフトウェア投資は企業が生産調整に追われIT投資を見直す余裕がなかったことなどにより統計的にはおおむね横ばいとなっておりますが、実際はIT投資の抑制姿勢が強まり、当期中より受注環境が急速に悪化しております。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係による顧客との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と、継続的發展を牽引する成長分野へのバランスの取れた投資を両輪とする中期経営計画に基づいた戦略により、集中と選択を図ってまいりました。

コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発においては需要が減少したため、人材の最適配置や外注費削減などの原価低減を図ってまいりました。一方、主要業種が一斉に設備投資を抑制する中、鉄道などインフラ関連では投資を継続する企業

が多く、公共分野を中心とした制御系システム開発は堅調に推移しました。また、新たな成長分野と位置付けておりました検証サービスや構築サービスなどの情報サービス分野では、顧客の商品開発の見直しや機種の絞込みの影響により目標とした売上を達成することはできませんでした。

その結果、売上高は5,131百万円、営業利益は311百万円、経常利益は354百万円、当期純利益は178百万円となり、前年実績を下回りました。

当期実績

連結売上高	5,131	百万円	▶ 前期比	6.7%	DOWN	📉
連結営業利益	311	百万円	▶ 前期比	29.8%	DOWN	📉
連結経常利益	354	百万円	▶ 前期比	29.8%	DOWN	📉
連結当期純利益	178	百万円	▶ 前期比	29.4%	DOWN	📉

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出や生産が下げ止まりつつあることから景気の底打ち感が出てきている一方、雇用情勢の悪化や海外の景気悪循環からさらに下振れするリスクも懸念されており、本格的な景気回復は平成22年以降になるものと思われれます。

こうした環境のもと、IT投資抑制によるシステム開発の減少や価格低減要求など厳しい状況が予想されますが、この不況下での受注強化とともに、景気回復時の飛躍のために、「画像分野の技術開発」、「品質向上活動の強化、継続」、「プロジェクトマネージャの育成強化」、「優秀な人材採用の拡大」、「海外子会社の活用拡大」を課題として取り組んでまいります。まずは特定情報システム事業部を新設し、画像をはじめとした特定分野での技術の集約と営業の強化を図ります。さらにプロジェクト管理の徹底による品質向上と

作業の効率向上による原価低減、開発リソースのタイムリーなシフトならびに内部統制に合わせて導入した基幹情報システム活用による管理作業効率化によるコスト低減を図ってまいります。

次期見通し

連結売上高	4,850	百万円	▶ 前期比	5.5%	DOWN	📉
連結営業利益	280	百万円	▶ 前期比	10.1%	DOWN	📉
連結経常利益	305	百万円	▶ 前期比	13.9%	DOWN	📉
連結当期純利益	175	百万円	▶ 前期比	2.1%	DOWN	📉

Corporate Data / Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要 (2009年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング26F TEL 03-5408-3351(代表) FAX 03-5408-3289 URL http://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	433名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行

株式の状況 (2009年5月31日現在)

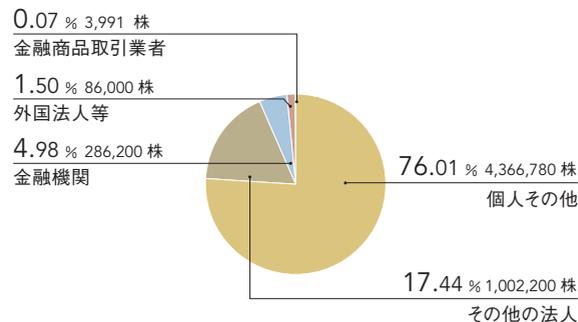
発行可能株式総数	22,980,000 株
発行済株式の総数	5,745,184 株
株主数	586 名
大株主	

大株主	持株数(株)	議決権比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	933,500	16.25
大部 満里子	624,470	10.87
大部 仁	549,823	9.57
大部 力	545,094	9.49
日本プロセス社員持株会	402,400	7.00
吉川 豁彦	392,011	6.82
小泉 修	375,811	6.54
第一生命保険相互会社	223,000	3.88
萩野 正彦	222,424	3.87
白川 一幸	177,000	3.08

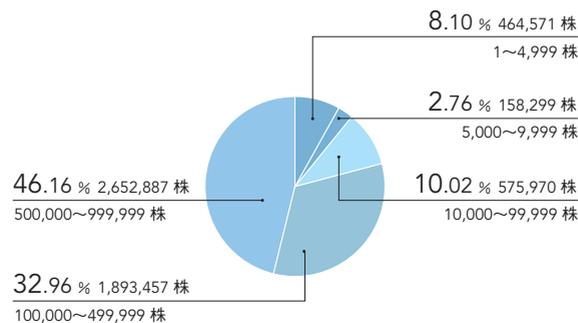
役員 (2009年8月25日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	久保 裕
取締役	多田 俊郎
取締役	諸星 信也
取締役	本橋 智明
常勤監査役	白川 一幸
監査役	川上 弘
監査役	椎名 健二

所有者別株式分布状況 (2009年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2009年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載する。 http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html
上場金融商品取引所	株式会社ジャスダック証券取引所

HPのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。
ぜひ、ご覧ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9651

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本報告書がお手元に着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。



FSC 認証材及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert. no. SCS-COC-2499
©1996 Forest Stewardship Council